地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)による

職員派遣に関する協定書(案)

指宿市(以下「甲」という。)と●●●●●(以下「乙」という。)は、地域活性化起業人制度により、乙から甲に派遣する職員(以下「地域活性化起業人制度派遣職員」という。)の取扱いについて、下記のとおり協定を締結する。

記

(職員の派遣)

第1条 乙は、乙の社員を、乙の社員の身分を保有したまま地域活性化起業人制度派遣職員として、甲へ派遣する。

(派遣期間)

- 第2条 地域活性化起業人制度派遣職員の派遣期間は、令和8年2月1日から令和8年3月 31日までとする。
- 2 前項の派遣期間は、その期間が満了する30日前までに、甲又は乙から特段の申立てがない場合は、さらに1年の範囲内でこれを更新することができる。ただし、派遣期間は当初の派遣期間も含め、最長3年以内とする。

(職務)

第3条 地域活性化起業人制度派遣職員は、指宿市役所総務部企画政策課に所属し、甲が進める公共施設の有効活用又はその周辺を含めた一体的な整備計画等の進捗に併せて、乙が持つ官民連携事業等のノウハウや情報等を提供し、甲の今後の公共資産の有効活用の方針づくりをサポートするとともに、乙は年度毎に成果報告書を作成し甲に提出するものとする。

なお、派遣元企業と市が請負契約を結ぶ蓋然性が高い業務については、それらに関する公 文書の閲覧を含む一切の業務に従事することもできないこととする。

(異動に関する協議)

第4条 地域活性化起業人制度派遣職員について、甲がその所属又は役職を変更する場合には、甲乙協議し、乙の同意を得るものとする。

(給与・活動経費)

第5条 地域活性化起業人制度派遣職員の派遣期間中の給与は、乙の定める支給基準に従い、 乙が直接支給する。甲は、地域活性化起業人制度派遣職員の給与及び活動に関する経費に係 る負担金として、乙に金983、180円(令和7年度分)を支払う。なお、負担金は、月 額491、590円で積算するものとする。

(旅費)

第6条 地域活性化起業人制度派遣職員の赴任及び帰任等に係るもの,活動に必要な目的地までの往復に必要となる旅費は,乙が負担する。

(社会保険等)

第7条 地域活性化起業人制度派遣職員は、派遣期間中も乙の社員の加入する健康保険、厚生 年金保険、厚生年金基金、雇用保険、介護保険及び労働災害補償保険等(以下「社会保険等」 という。)の被保険者とし、その保険料は、必要に応じて乙が負担する。

(負担金の取扱い)

第8条 この協定に伴い、甲から乙に支払われる負担金について、乙は、その趣旨を鑑み、地域活性化起業人制度派遣職員へ支給する給与及び活動に関する経費の原資とする。

(本人の同意)

第9条 この協定を締結するにあたり、乙は、派遣対象となる地域活性化起業人制度派遣職員本人から同意を得るものとする。

(信用失墜行為の禁止)

- 第10条 地域活性化起業人制度派遣職員は、甲の業務が公務であることを認識するとともに、 その職の信用を傷つけ、又は不名誉となるような行為をしないよう努めなければならない。 (守秘義務)
- 第11条 地域活性化起業人制度派遣職員は、甲の承諾なく、職務上知り得た秘密を第3条の目的外に使用してはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。 (その他)
- 第12条 この協定の各条項について疑義が生じた場合又は本協定に定めのない事項について 必要がある場合は、その都度甲乙協議して定めるものとする。

上記の協定締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和●年●月●日

甲 鹿児島県指宿市十町2424番地

指宿市

指宿市長 打越 明司 印

乙 ●●●●●●●●●●番地●●

••••

代表取締役社長 ●● ●● 印